



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 28 年 1 月 実績

January 2016



平成 28 年 3 月

March 2016

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2016（平成28）年1月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年季節調整系列の改訂を行っており、2016年については同年1月調査時に行った。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。

http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html

2016（平成28）年1月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比でみると、受注総額は、2015（平成27）年12月1.4%増の後、2016年1月は8.8%減となった。

需要者別にみると、民需は、12月4.1%増の後、1月は14.3%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、12月1.0%増の後、1月は15.0%増となった。内訳をみると製造業が41.2%増、非製造業（船舶・電力を除く）が1.0%増であった。

一方、官公需は、12月20.7%増の後、1月は「その他官公需」で増加したものの、地方公務、国家公務等で減少したことから、23.3%減となった。

また、外需は、12月2.2%減の後、1月は船舶、原動機等のすべてで減少したことから、29.4%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、12月4.1%減の後、1月は工作機械で減少したものの、道路車両、産業機械等で増加したことから、11.4%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、12月3.0%減の後、1月は41.2%増となった。

1月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、鉄鋼業（928.5%増）、窯業・土石製品（35.9%増）等の8業種で、非鉄金属（37.1%減）、食品製造業（27.3%減）等の9業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、12月5.0%増の後、1月は3.6%増となった。

1月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、不動産業（33.2%増）、電力業（25.6%増）等の6業種で、運輸業・郵便業（17.7%減）、リース業（10.8%減）等の6業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

1月の販売額は2兆961億円（前月比5.3%減）で、前3か月平均販売額は2兆1,637億円（同4.0%減）となり、受注残高は29兆303億円（同0.4%減）となった。この結果、手持月数は13.4か月となり、前月差で0.5か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

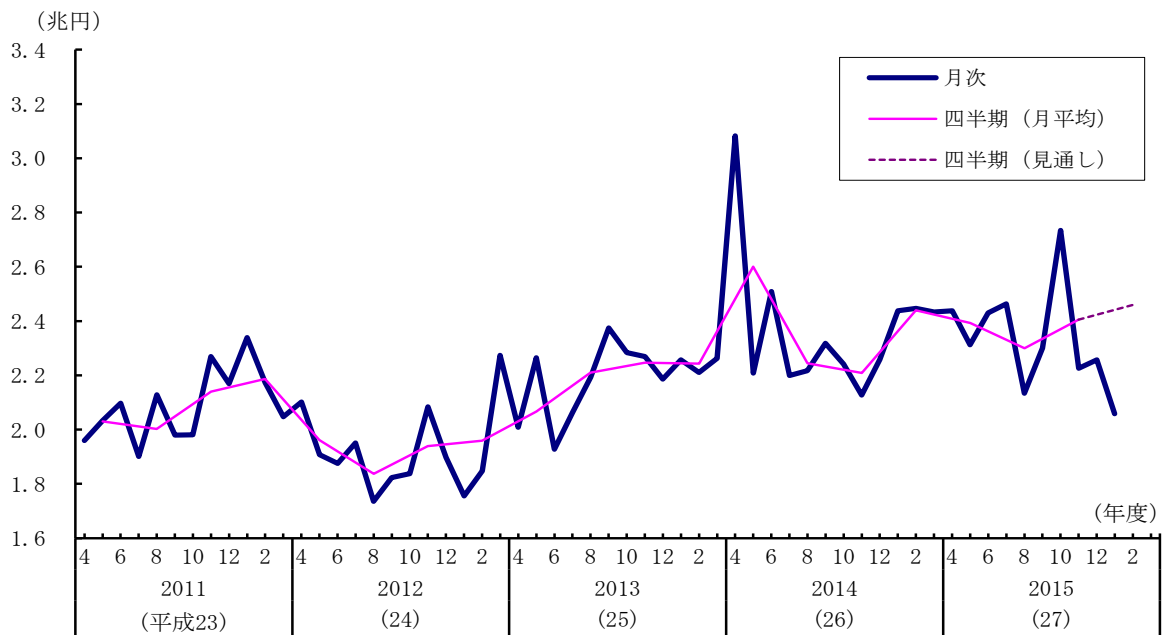
(単位：億円，%)

需要者	期・月				2015年(平成27年)				2016年(平成28年)			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	10月	11月	12月	1月
受注総額	73,177 (10.4) [8.7]	71,791 (-1.9) [-8.0]	68,976 (-3.9) [1.9]	72,164 (4.6) [8.1]	27,337 (18.8) [22.5]	22,260 (-18.6) [4.3]	22,567 (1.4) [-0.5]	20,586 (-8.8) [-15.8]				
民需	32,748 (14.6) [12.3]	30,676 (-6.3) [11.0]	28,993 (-5.5) [-2.0]	30,832 (6.3) [6.6]	11,743 (22.2) [23.7]	9,354 (-20.3) [5.0]	9,735 (4.1) [-4.7]	11,128 (14.3) [4.2]				
〃 (船舶・電力を除く)	25,376 (4.1) [3.3]	26,149 (3.0) [12.4]	24,456 (-6.5) [-0.9]	25,098 (2.6) [2.1]	8,918 (6.4) [10.3]	8,050 (-9.7) [1.2]	8,130 (1.0) [-3.6]	9,347 (15.0) [8.4]				
製造業	11,075 (5.2) [5.2]	11,713 (5.8) [27.5]	10,583 (-9.6) [-1.1]	10,266 (-3.0) [-3.1]	3,615 (6.2) [5.8]	3,376 (-6.6) [1.3]	3,275 (-3.0) [-13.1]	4,625 (41.2) [25.4]				
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,580 (6.6) [1.4]	14,501 (-0.5) [2.3]	13,795 (-4.9) [-0.8]	14,565 (5.6) [6.3]	5,229 (5.2) [14.4]	4,565 (-12.7) [1.5]	4,770 (4.5) [3.3]	4,818 (1.0) [-4.6]				
官公需	8,088 (-0.0) [6.5]	8,021 (-0.8) [-0.4]	7,383 (-8.0) [1.6]	6,563 (-11.1) [-18.4]	2,038 (-31.9) [-28.1]	2,051 (0.6) [-24.8]	2,474 (20.7) [-5.8]	1,899 (-23.3) [-38.0]				
外需	29,885 (11.1) [6.2]	28,214 (-5.6) [-24.0]	29,280 (3.8) [5.8]	31,946 (9.1) [17.0]	12,379 (31.6) [37.5]	9,890 (-20.1) [9.0]	9,677 (-2.2) [5.7]	6,834 (-29.4) [-31.2]				
代理店	3,026 (-3.2) [2.5]	3,053 (0.9) [1.5]	3,237 (6.0) [5.1]	3,349 (3.4) [7.2]	1,111 (-1.8) [4.9]	1,142 (2.8) [17.5]	1,095 (-4.1) [0.5]	1,220 (11.4) [19.6]				

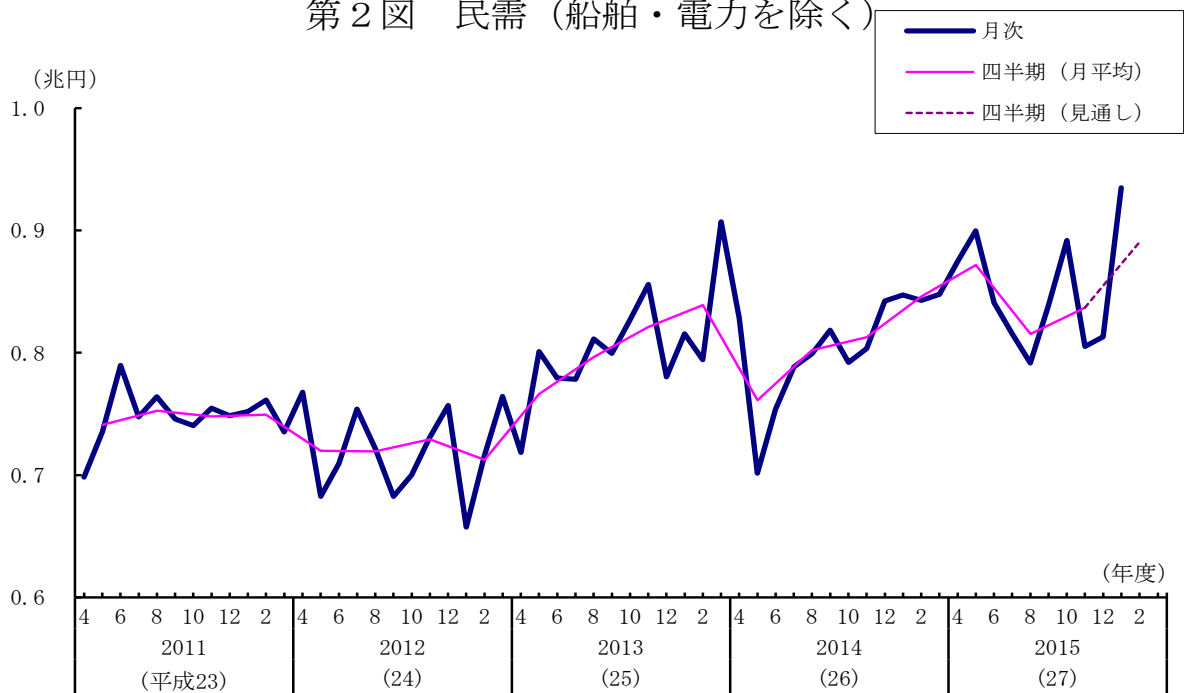
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「2016年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2015年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

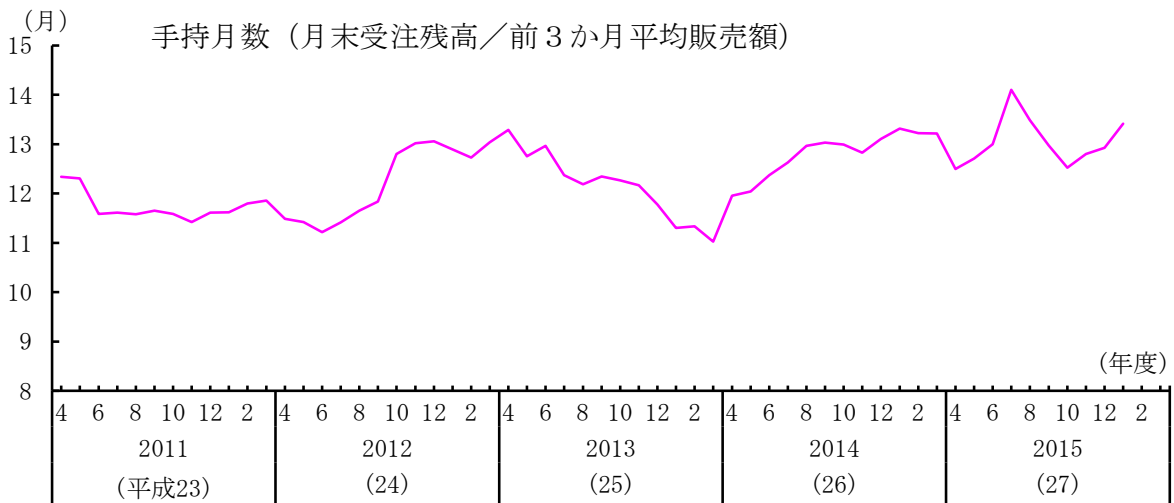
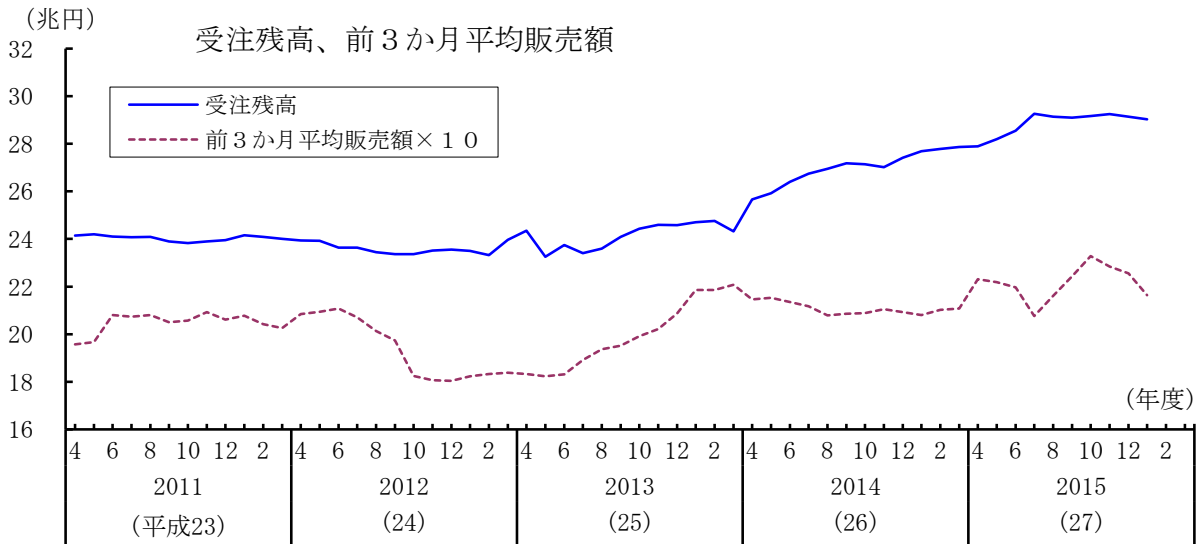
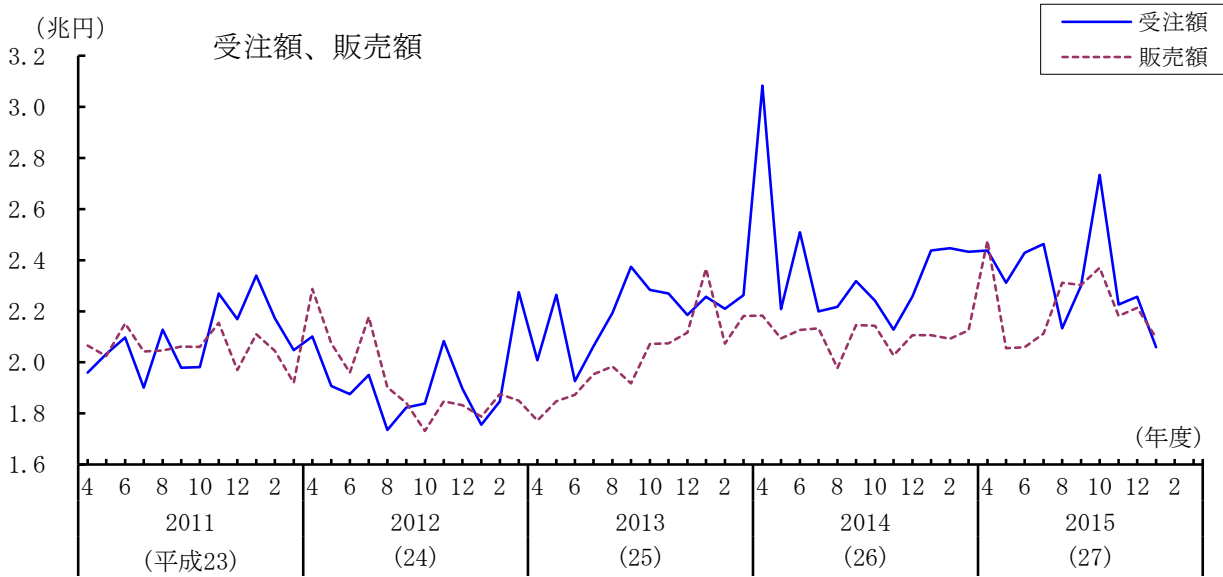
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月								2016年 (平成28年) 1月
		2015年 (平成27年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2015年 (平成27年) 10月	11月	12月	
I 製造業計		5.2	5.8	-9.6	-3.0	6.2	-6.6	-3.0	41.2
1 食品製造業		75.7	-18.4	-20.4	28.5	-12.9	9.8	33.4	-27.3
2 繊維工業		-5.2	2.5	31.7	-26.6	-45.4	1.0	25.4	-1.5
3 パルプ・紙・紙加工品		121.4	-25.4	-49.0	43.0	177.5	-44.1	-9.4	-13.8
4 化学工業		-4.7	-5.5	6.9	1.6	-36.7	80.0	-19.4	-16.8
5 石油製品・石炭製品		170.2	-71.5	10.0	-45.5	-47.1	139.3	7.6	-9.3
6 窯業・土石製品		23.2	-8.8	-13.0	7.3	55.2	-34.5	-11.5	35.9
7 鉄鋼業		-3.5	313.3	-68.2	15.7	106.6	-48.1	32.0	928.5
8 非鉄金属		8.6	34.2	-24.4	9.7	-14.8	-4.2	43.4	-37.1
9 金属製品		-8.4	37.5	-24.1	5.1	40.4	11.3	-2.6	6.7
10 はん用・生産用機械		0.8	7.3	-1.5	-3.6	11.9	-15.3	-1.0	-0.7
11 業務用機械		4.2	8.0	-4.6	0.2	5.4	-14.0	4.5	2.0
12 電気機械		-8.5	30.4	-21.4	-9.2	-8.5	-11.4	24.0	-5.3
13 情報通信機械		14.6	-10.6	-1.9	12.8	11.8	-2.7	24.2	-4.3
14 自動車・同付属品		-5.0	17.4	0.4	-4.0	-2.7	4.1	-8.3	0.9
15 造船業		-4.7	2.4	-12.8	-4.6	-11.9	-2.0	4.4	19.5
16 その他輸送用機械		5.5	6.9	6.8	3.4	32.2	-34.2	9.1	4.1
17 「その他製造業」		-20.8	-8.6	1.2	-2.5	18.5	-11.4	-20.8	6.5
II 非製造業計		21.1	-13.1	-3.0	12.0	34.1	-25.9	5.0	3.6
18 農林漁業		27.3	-6.3	-22.3	8.6	20.7	-17.2	-5.9	-2.3
19 鉱業・採石業・砂利採取業		5.8	-7.7	-8.3	10.2	33.2	-25.8	2.4	-1.2
20 建設業		7.7	2.5	-4.1	-7.2	-7.4	0.6	-7.2	3.4
21 電力業		48.1	-22.4	12.1	18.5	118.9	-39.7	-20.7	25.6
22 運輸業・郵便業		-9.8	1.8	-17.0	52.9	88.6	-43.3	14.7	-17.7
23 通信業		16.3	-37.4	9.7	8.1	-3.1	4.6	22.8	-10.6
24 卸売業・小売業		67.9	-39.0	3.7	7.7	-4.7	9.1	13.9	18.9
25 金融業・保険業		-2.4	42.5	-10.9	-2.7	-10.6	-29.9	31.7	8.7
26 不動産業		57.4	16.5	-29.1	1.4	-10.4	-10.1	18.2	33.2
27 情報サービス業		4.1	-4.8	-4.7	6.6	-3.1	-0.2	19.2	-6.8
28 リース業		22.5	8.3	-9.7	0.6	22.9	-8.6	15.4	-10.8
29 「その他非製造業」		9.1	-2.1	-4.8	3.4	-6.7	20.0	-6.8	4.1

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。
 3. 「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

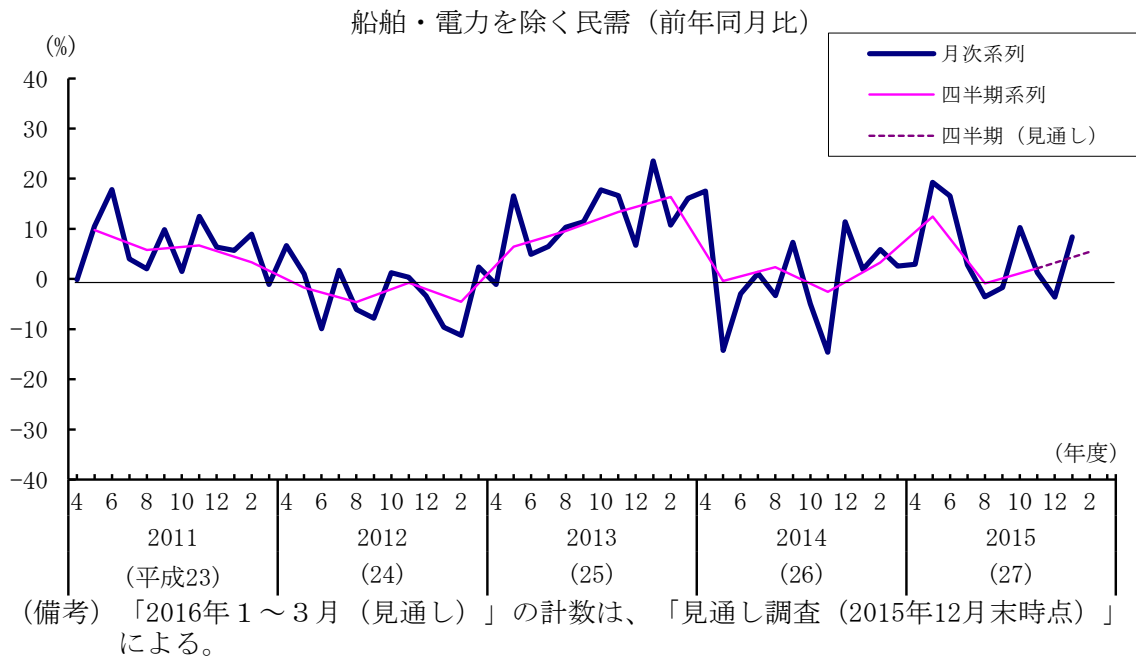
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

1月の受注総額は、1兆7,864億円で前年同月比15.8%減となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は8,732億円で前年同月比4.2%増（船舶・電力を除くと同8.4%増）、官公需は1,331億円で同38.0%減、外需は6,740億円で同31.2%減、また、代理店は1,061億円で同19.6%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比25.4%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、鉄鋼業（1581.2%増）、窯業・土石製品（53.1%増）等の12業種で、石油製品・石炭製品（91.3%減）、電気機械（5.4%減）等の5業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比7.5%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、不動産業（68.2%増）、金融業・保険業（44.2%増）等の5業種で、農林漁業（51.5%減）、卸売業・小売業（48.0%減）等の7業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

1月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（48.2%増）、航空機（48.1%増）等で増加となった。反面、船舶（70.6%減）、産業機械（36.9%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比15.8%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（192.0%増）、原動機（117.6%増）等で増加となった。反面、船舶（58.0%減）、重電機（18.5%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.2%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2015年 (平成27年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2015年 (平成27年) 10月	11月	12月	2016年 (平成28年) 1月
民 需 総 額	12.3	11.0	-2.0	6.6	23.7	5.0	-4.7	4.2
原 動 機	47.4	24.5	-16.9	1.1	178.4	9.3	-50.0	117.6
重 電 機	37.4	4.7	-11.6	1.1	0.8	-5.1	7.0	-18.5
電子・通信機械	-1.2	7.5	2.3	4.7	1.0	-4.8	14.6	4.5
産 業 機 械	7.3	10.3	0.8	6.7	6.5	14.5	0.1	-12.5
工 作 機 械	23.9	33.7	22.2	-1.7	-0.0	1.8	-6.8	6.8
鉄 道 車 両	-4.0	-25.4	17.5	85.9	206.2	34.5	-2.3	-14.5
道 路 車 両	8.2	23.9	-9.7	-26.1	-30.9	-18.6	-28.7	-6.8
航 空 機	-35.5	105.1	8.4	92.3	146.7	103.7	47.6	192.0
船 舶	26.7	42.4	-62.4	23.2	14.0	45.3	11.7	-58.0

(2) 販売額

1月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（50.6%増）、鉄道車両（12.0%増）等で増加となった。反面、原動機（15.8%減）、工作機械（9.3%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.5%減となった。

(3) 受注残高

1月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（29.0%増）、船舶（23.1%増）等で増加となった。反面、道路車両（16.4%減）、工作機械（5.1%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.8%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

1月の受注額は、212億円で前年同月比23.6%増、販売額は、187億円で同1.3%減、受注残高は、4,379億円で同3.2%増となった。

(2) 軸受

1月の受注額は、474億円で前年同月比9.7%減、販売額は、473億円で同12.2%減、受注残高は、794億円で同4.4%減となった。

(3) 電線・ケーブル

1月の受注額は、941億円で前年同月比9.6%減、販売額は、752億円で同29.5%減、受注残高は、947億円で同3.4%増となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額 -----	9
第2図	主要業種別受注額 -----	12
第3図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

需要者別受注額	(季節調整系列) -----	18
機種別受注残高	手持月数 (") -----	23
需要者別受注額	(原系列) -----	24
機種別受注額	(") -----	29
機種別販売額	(") -----	33
機種別受注残高	(") -----	37
機械受注統計調査結果表	(2016年1月実績) -----	41

(別紙)

需要者 (業種) 分類の表章変更	-----	45
------------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	46
-----------	-------	----